

その他・学内活動報告

順天堂大学保健看護学部 順天堂保健看護研究 8
 P.78- 84 (2020)

海外の大学における看護教育視察 -フィンランドのユヴァスキュラ応用科学大学・ ラハティ応用科学大学を訪問して-

Inspection Report at Jamk University of Applied Sciences and Lahti University of Applied Sciences in Finland

鈴木 江利子* 林 亮* 佐野 知世* 笹野 幸春*
 SUZUKI Eriko HAYASHI Ryo SANO Tomoyo SASANO Yukiharu

要 旨

2017年から本学部とフィンランドのユヴァスキュラ応用科学大学 (Jyväskylän Ammattikorkeakoulu : 以下 Jamk)、ラハティ応用科学大学 (Lahden Ammattikorkeakoulu : 以下 Lamk) との間で、共同研究が始まった。

今回、共同研究の一環として、本学部教員4名が、Jamkからの招聘を受け、現地の様々な医療関連施設の視察や学術交流の機会を得た。フィンランドの高齢者福祉施設の見学、大学での研修及びフィンランド文化を体験した。

今回の研修から得たフィンランドにおける高齢者福祉、“Gerontechnology”への取り組みからは、すでに超超高齢社会に突入している我が国において、“Gerontechnology”を活用した高齢者の自立支援に向けた取り組みを具現化していくことが、最重要課題であると考えた。さらに大学での看護教育の在り方においても、自律に向けて取り組むことが重要であると考えた機会となった。

索引用語：加齢工学、自律学習、高齢者の自律支援、看護教育

Key words : Gerontechnology, independent learning,

Support for independence of elderly people, nursing education

1. はじめに

2017年8月、フィンランド政府の研究助成により“Gerontechnology for Nursing - Asia Program - Japan and Korea”をテーマとして、本学部とJamk・

Lamk との間で、共同研究が始まった。早速、同年11月、JamkのKari Vehmaskoski先生が来学し、Gerontechnologyと高齢者介護に関する基調講演を行った。その際、本学部からも高齢者看護学と公衆衛生看護学領域の教員5名も発表を行い、高齢者介護へのロボットやAIの導入可能性に関する意見交換を実施した。

* 順天堂大学保健看護学部

* *Juntendo University Faculty of Health Science and Nursing*

(Nov. 8, 2019 原稿受付) (Jan. 31, 2020 原稿受領)

2018年には、学生のための e-learning program を実施し、英語「Writing」の授業を利用して本学部2年生7名が Jamk・Lamk の国際コース所属学生と“Gerontechnology”をテーマに、英語による非同期型の意見交換をし、最終的に3ETCS（ヨーロッパ単位）を取得することができた¹⁾。

今回、こういった共同研究の一環として、本学部教員4名が Jamk からの招聘により、現地の様々な医療関連施設の視察や学术交流の機会を得た。フィンランドにおける高齢者福祉施設や病院の視察をはじめ、大学における看護学授業の参観などを通して、フィンランドの実践型高等教育の一端を垣間見ることができた。

以下、今回の研修から得たフィンランドにおける高齢者福祉、“Gerontechnology”への取り組みからみえた自律支援や大学教育の在り方における学生の自律学習の重要性について報告する。

II. 研修内容

1. フィンランドの子育て支援

1) フィンランドの出産・子育て家族支援「ネウヴォラ (Neuvola)」

Lamk では、フィンランドの子育てについて話を聞くことができた。フィンランドでは、妊娠初期から就学前まで（6歳まで）子育て家族を専門職（おもに保健師や助産師）が継続してサポートする「ネウヴォラ」（「ネウヴォ」が advice 「ラ」が place を意味する）が定着しており、実際ほぼ100%がネウヴォラ保健師と「顔の見える」関係でつながっている²⁾。妊娠・出産や子育てについて一番頼りになる存在として、地域住民から信頼されフィンランド国民だけでなくフィンランドに定住し出産や子育てをする人たち全員を対象としている。

出産前より、妊婦だけでなく、父親（或いはパートナー）もネウヴォラ保健師と月一回の頻度で健診セッションを行い、親としての自己像をイメージできるよ

う対話を重ねる。ネウヴォラを通じて、「乳幼児のケアは男性も女性も全て同じようにできると理解できるようになるという³⁾。また、日本でも最近よく知られるようになったフィンランドの育児パッケージは内容もデザインも充実しており、ネウヴォラ健診に行くことで出産1か月前頃になると大きなダンボール箱が送られてくる。ネウヴォラの利用も病院での分娩もフィンランドでは無料である。これは、すべての子育て家族への社会からの祝福でもあり、生まれたときから国民全員で1人を支えるという認識の表れでもあると考える。虐待についても、日本のように虐待で命を落とすという子どもは殆どいないと伺った。これは、前述している「ネウヴォラ」において親としての心構えを学んだ成果でもあり、また地域の住民が虐待を見つけたら即通報し、警察と福祉が連携し親と子を引き離すからである。子どもであっても、1人の人間として尊重され、国民一人ひとりが大切にされているということであると考えられた。

2) 自律を促す教育及び取り組み

Kindergarten（日本の幼稚園に相当）と Service home for elderly people も見学させていただいた。フィンランドでは、Service home for older people などの高齢者施設と Kindergarten などの幼児教育施設が同一敷地内にあることがスタンダードとなっている。Service home for older people の高齢者と Kindergarten の子どもたちは、毎日一定時間の交流があるため、ここでもお互いに支えあうことを学ぶことができる。

幼児教育の段階から限られた資源の中で各自が結果を出せるように教育されており、親からの過度な期待は存在しない。これは、授業料などの教育費が無料であることに起因していると考えられる。また、フィンランドでは1クラス20人前後と少人数制で授業が行われ、勉強が苦手な子には補習なども行われている。それらの制度により、特別学力の低い子ができな

いような教育システムが構築されている。そのため、学校内でも他学校との間にも学力の差が少なく、国内全体で一定の学力の維持を保っている。本研修の Kindergarten に障害児は通園していなかったが、一緒に通園している他の Kindergarten もあり、お互いを支えあうことを学ぶことができると伺った。フィンランドの教育では、人口の3分の1が大学卒業であり、これはEU諸国の中でも高い比率を占めている。その要因の一つに上記で述べたことも関係しているのではないかと推察された。日本のように詰め込み教育ではなく、生徒自ら考えて発する力が優れていることが、国際学力比較調査「PISA」注)で、常に上位にランクインしている理由であると考える。

注：Programme for International Student Assessment:

OECDが3年ごとに実施する国際的な学力到達度調査。15歳児を対象とし、読解リテラシー、数学的リテラシー、科学的リテラシー、問題解決能力の四カテゴリーでの学力を調査する。

2. フィンランドの高齢者施設と看護・介護事情

1) フィンランドの在宅介護事情

フィンランドでは日本と異なり、親世代が要介護者となっても子世代と同居して介護をしてもらうケースは少なく、子どもが老親の面倒を看るといった文化的背景や慣習がない。しかし、親族介護者数の実数は増加している。2005年に親族介護支援法が制定(2006年施行)され、同法第1条は、「この法律は、十分な社会、保健医療のサービスおよび介護の継続性や親族介護者の仕事の支援を確保することによって、被介護者の利益に沿った親族介護の実現を推進することを目的とする。」としている⁴⁾。これにより、親族介護者が家庭内で行うケアは、「労働」「仕事」として明確に位置づけられるようになり、実質的に自治体から親族介護者に対し親族介護報酬が支払われる。その額は、介護の拘束度と要介護度によって決まり、最低で月額353.62ユーロ(約42,000円)と規定されている。

終日24時間介護が必要な場合は、親族介護報酬の月額750ユーロであり、この金額は、おおよそフィンランドにおける最低生活保障費額に相当する水準である⁴⁾。親族介護者の行う介護の「労働」性を認め、就業者として位置付けていることはフィンランドの同制度の特徴である。フィンランドの親族介護は日本の親族介護者と異なり、在宅における親族介護者は無償・ボランティアとして評価をしておらずこの点が大きく異なる。フィンランドの人口は、約550万人(2018年12月末時点)である。少ない人口で国を支えていくためには、日本のような競争社会ではなく支え合い、知恵を出し合いながら問題を解決することが重要となってくると考える。

本研修では、Smart houseを見学・視察する機会を得た。高齢者や認知症高齢者、障害のある方が多くの福祉機器を利用し、可能な限り自律した生活を送るための家である。日本では一部の老人施設にて使用されているが、福祉機器が高額であるため導入率は低迷している。キッチン、車いすの方も利用できるように高さが調整できるなどの工夫がされている。ベッドは、日本のベッドと同じように起き上がりや体位交換などがリモコン操作にて可能である。ベッドの天井にある天井走行リフトにより、歩行ができない方でも1人でトイレ及びバスルームまで行くことができる。フィンランドではこのようなsmart houseにより、自律した生活が送れるように支援されている。これらはGerontechnologyの発達により、自律した生活が送れるようになるだけでなく生きがいとなり、サクセスフルエイジングにつながるのではないかと考える。

2) フィンランドの専門職による公的サービス

本研修では、Service home for elderly peopleを見学することができた。いわゆる「入所施設」に該当するのは、「老人ホーム及びヘルスセンター長期療養病棟入所者(A)」と「サービスハウス(24時間ケア)(B)」である。

本施設 (Hoivapalvelut) は、「サービスハウス (24 時間ケア) (B)」に分類され、すべて個室である。多床室であることはほとんどなく個室であり、キッチンもついている。日本のように介護者主体のレクリエーションはなく施設利用者が各自で1日を過ごしている。利用料は、80%が税金で賄われ、20%が個人負担となっている。高齢者のケアサービスニーズは5つのランクに区分される。これは、日本の介護区分(要支援1・2、要介護^{1~5)}に相当すると考えられる。「入所施設」には、ランク3~5(繰り返しサービスが必要~全面的にサービスが必要)の利用者が入居することが多い。

フィンランドでは、高齢者はホームケアサービス(訪問介護サービスと訪問看護サービス)、高齢者サービス付き住宅、老人ホーム、病院(長期入院)を利用する。この両施設の75歳以上の利用者の割合は10.3%から9.2%に減少しており、この5年間では1.1%の減少である。このことは、在宅での生活に移行していることが推測される。

3) 自律を促すためのツール - Assistive Technology Center 訪問

Assistive Technology Center は、病気や怪我、発達の遅れにより自律した生活が困難な人は誰でも自律して生活できるように、福祉用具を制作・リサイクルしている施設である。

電動車いすの購入には、10,000 ユーロ(約120万円)の費用が必要となる。そのため、あらゆる人々が平等に使えるように、電動車いすを再利用できるようにリサイクルする施設である。電動車いすの速度は、カメとウサギの2種類があり、タイヤは雪道でも使用できる。

コミュニケーションツールとして、構音障害や成人の吃音(異形症)声の障害(発声障害)、子どもまたは成人の聴覚障害に円滑なコミュニケーションができない場合、子どもの発達障害および後天的な接触障害などにより会話や理解が困難な場合などを対象とした

コミュニケーションツールも制作している。障害を持つ人たちが社会参加できるよう、こうしたコミュニケーションツールによる会話や残存能力を支援している。また、障害者の行動をサポートできるリモートコントロール装置の開発も行われている。これらのコミュニケーションツールを使用することにより、障害を持った人々でも自分の意思をある程度表現することが可能となる。

上記ツールの利用は、フィンランドでは言うまでもなく「無料」であり、個人にあったツールを自分で選択することができる。フィンランドでは、自らの意思を伝達するシステムを確立することで、個人ができるだけ自律した生活を送れるよう支援されているのである。

4) その他の施設

スポーツトレーニングセンターでは、プロ・アマチュア・障害のある方、子どもから高齢者まで同じ場所で練習をしている。これは、すべての人々は同等であるという表れである。また、2階には相談できる施設が設置されており、気軽に相談ができる。常に気軽に相談できる環境があることも在宅介護が継続できる要因であると考えられる。

さらに Health kiosk は、駅の構内や商業施設などに設置されており、誰もが気軽に立ち寄り自分自身の健康管理や健康に関する相談ができることも自己の健康生活の維持の一助になっている。

3. 看護教育について

本研修中、Jamk・Lamk の見学および教員とのディスカッションの機会をいただいた。その中で、我が国の大学教育におけるアクティブ・ラーニングの授業手法に関する示唆を得たため、ここに報告する。

1) フィンランドにおける教育

6歳まで Pre-primary Education を受けた後、16歳まで Comprehensive School と呼ばれる小中一貫の総合学校で教育を受ける。その後、日本でいうところ

の高等学校（General Upper Secondary Schools）もしくは職業資格を取得することを目的とする職業学校（Vocational Institutions）に進学する。フィンランドでは基本的にどのような職業につく場合でも資格を必要とし、それぞれの将来の見通しに応じた資格を取得するための進路を選択する。高等学校に進学した場合、研究職となることを目指す大学（University）もしくは専門知識を必要とする資格取得を目指す応用科学大学（University of Applied Sciences）への進学を目指す。なお、このすべての課程において“やり直し”が可能であり、その場合も含め、すべての授業料は無料となる。例えば、国際ビジネス学の応用科学大学を卒業した後、もしくはその途中で看護学の応用科学大学に進路変更したとしても、基本的には授業料は無料となる。これらの高等教育機関への進学にあたっては、学部や学科にもよるが合格倍率は30倍にも上る場合もあり、ストレートで入学することができるのは4～5人に1人であり、日本に比べて高い基準をクリアしてきた学生が集まっているといえる。

鈴木⁵⁾は、フィンランドにおける基礎教育の特徴を、「特別支援など個々のニーズにそった教育がおこなわれることや、考えさせる教育また自分発見の教育がおこなわれる」、また「基礎教育後半となる中学校では学習能力担当の先生（学習支援相談員）が、生徒に自己分析をさせ個別の学習を支援する。自己分析は将来の生活をイメージさせ、現実の自分と比較しどういう選択をすることがベストなのかを考えさせる」としている。このような将来への明確な自己イメージを持って、高等学校や職業学校あるいはそれに続く大学や応用科学大学へと進学してゆく。つまり、自らの明確な学習動機や自ら学ぶ姿勢は、この基礎教育後半期に養成されていることになる。また、これらの子どもの将来を見据えた学習指導は国家の教育方針として示されているのみに止まらず、質の高い教師の存在によって初めて実現可能となる。フィンランドでは教師はすべ

て修士号を有し、その中からさらに選抜された質の高い者のみが実際に教鞭を執ることを許されるため、子どもの選択を尊重するファシリテーターとしての能力も高いことが窺い知れる。教職は、医師や法律職の次に重要な職業として位置づけられている。

2) フィンランドの看護教育

フィンランドにおける看護師資格は応用科学大学に進学し、必要な単位を取得することで得られる。この資格はEU圏内であればどの国でも通用するものである。日本との大きな違いは、国家試験は存在しないということである。ともすれば知識量の低下が懸念されるところではあるにもかかわらず、看護師の質を維持する秘訣はアクティブラーニングの推進にあると思われる。ここでは、看護教育をコアとしつつ、アクティブラーニングを支える、カリキュラム、学習方法、学習環境について視察内容を紹介する。

まず、カリキュラムについて紹介する。看護学士（Bachelor Degree in Nursing）取得のためには210ECTS（単位）を必要とする。1ECTSあたりの授業時間は27時間で設定されている。カリキュラムの構成は、座学と演習（実習含む）を交互に繰り返すことを基本とする。例えば、Applied evidence-based practice では、Gerontological Nursing and Home care（5ECTS）と呼ばれる座学とClinical training（15ECTS）と呼ばれる実践がセットとなり一つの科目を構成している。座学と実践を交互に行うことで、それぞれの結び付きの理解につながり、それが学習への動機付けとなる。

次に学習方法について紹介する。今回の研修で参観した授業のキーワードは「自己責任」であった。教育成果の判定は知識の確認ではなく、課せられた大テーマに対し、自分なりのテーマを設定してエッセイを作成する。e-Learningが情報提供手段として活用されており、学生が大学に通う頻度はせいぜい週に2、3日ということであった。学生は知識確認による試験を課せられない代わりに、課題達成のため自分自身で

フィールドを開拓し、自ら体験・実践を行うこと、つまりアクティブラーニングの実践が求められる。これは、日本のような知識確認のための国家試験が存在しないことも一因であろうが、基礎教育の中で培われてきた自らの学習動機の明確化や学習方法の確立の恩恵であろう。実際に現地学生と関わらせていただいた場面では、とても誇らしげに自分のエッセイを見せてくれ、自らの学びを話してくれた。学習方法やその成果に対しある程度の責任を学生自身に持たせることで、達成感を感じやすくなり、それがさらなる学習への動機付けとなる。

最後に学習環境について紹介する。Jamkでは、インターネット上でグループワークおよび学習成果を共有するためのシステムを開発しており、実際に本学の学生はそのシステムを使用してフィンランドの学生とグループワークを重ね、単位を取得している。具体的には、インターネット上にPower PointやWord等で作成された共有資料が存在し、チャットなどの音声通話を駆使しながらネット上で共有資料を全員で修正していく形でグループワークを行う。この成果物は閲覧権限を得た者（例えば、同一講義科目受講生等）は自由に閲覧することができる。学生が自由にトピックスを立て、共同学習者を募ることも可能である。学内環境を見学させていただいたLamkでは、大学構内に小単位のグループを行うスペースや、バランスボールをはじめとした体を少し動かすことで知的活動を活性化させるようなスペースが多数設置されていた。こうしたハード面の工夫が学習に対するハードルを下げ、学習動機の維持、学習成果の精練につながっているであろう。

フィンランドの看護教育では、アクティブラーニングが根付いている状況を現地学生との関わりから感じ取ることができた。学生自身が自ら学習動機の明確化ができ、また、自らが学ぶことができる自律学習環境の構築に力を注いでいる現状を目の当たりにした。本

学でも参考にしていきたい。

III. おわりに

フィンランドでは、一人ひとりの自律した生き方を支援する教育や福祉が充実していた。このことにより「自己実現」が可能となり、「世界一幸福度の高い国」へとつながっていると感じられた。その原点は、フィンランドが教育方針として掲げる「自律した人材育成」が、初等教育(日本の初等教育に相当する基礎教育前半)の段階から大学教育の段階まで一貫して基盤にあるからである。幼少期から一貫して自律に向けた学習を積み上げてきた人たちが、自らが身につけたことを社会に還元していくことになる。こうした自律心が、どんな職業についても国民のために自分自身の力を発揮していこうとする活力源になっているのはいかと思う。

また、日本人は、「手当て」という言葉が示すように、人と人の直接的援助を大切にしており、機械による介入的援助に抵抗感がある人もいることは否めない。しかし、すでに超超高齢社会に突入し、独居高齢者や老々介護が増加している我が国にとっては、国民一人ひとりが、「自律」に向け、“Gerontechnology”を活用した自律支援を実現していくことこそが、最重要課題であるといえる。

さらにフィンランドにおける幸福度に通じるが、国民一人ひとりのQOLの向上を実現してゆくには、「自律」を支える社会資源の充実は避けて通れないと感じた。身体能力を維持・向上し、自立できるようにするための支援は、看護においても重要である。その自立が、「自律」と共に本人の生きがいと思うことを実現できるような支援方法を目指していくことこそが、“Gerontechnology”の目的であると考えられる。このことは、口ノ町⁶⁾が、「Gerontechnology」の目的は二つあり、一つ目は自律寿命をできるだけ長くすることであり、いま一つは生きがい寿命をできるだけ長くすることで

ある」述べていることに通じているといえよう。

その後の研究については、2019年6月上旬にJamkの教員が来学し、高齢者施設の研修や今後の更なる発展的な共同研究や学术交流についてのディスカッションを実施した。今後も大学との交流を活用し、教育内容の充実と高齢者の自律支援に向けて研鑽していきたいと考える。

謝 辞

今回の研修にご尽力いただいたJamkおよびLamkの先生方、施設スタッフの皆様、また研修に参加させていただきました大熊学部長をはじめ教員、職員の皆様に感謝申し上げます。

引用文献

- 1) 山下巖：フィンランド・ユバスキュラ応用科学大学との研究提携について，順天堂保健看護研究, 6,42-44,2018.
- 2) 高橋睦子：フィンランドの出産・子育て家族支援「ネウボラ」,チャイルドヘルス,21, 34-35, 2018
- 3) マルクス・コッコ：実体験から語るフィンランドのネウボラ, 保健師ジャーナル(6),464-467,2018.
- 4) 井口克郎・森山治：社会保障抑制政策下における在宅介護者支援制度の形成に対する視座ーフィンランドの親族介護支援制度の動向を参考にー, 医療福祉政策研, 2(1),65-86, 2018.
- 5) 鈴木克彦：フィンランドの教育を読み解く～個人主義、柔軟性、基準、自己責任をキーワードとして～,名古屋大学教育学部附属中・高等学校紀要, 55, 153-167,2010.
- 6) 口ノ町康夫:高齢社会を活性化する研究分野「ジェロンテクノロジー」に関する総論, 人間生活工学, 5-2,1-3,2004.

